



ブラックロックLifePathファンド 2030/2040/2050

追加型投信／内外／資産複合

投資信託説明書(交付目論見書) 2019年4月27日

※本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

- ブラックロックLifePathファンド2030、ブラックロックLifePathファンド2040およびブラックロックLifePathファンド2050(以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。また、各々を「各ファンド」という場合があります。)の募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2019年4月26日に関東財務局長に提出しており、2019年4月27日にその届出の効力が生じております。
- 当ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)については、委託会社のホームページにて閲覧いただけます。また、投資信託説明書(請求目論見書)は、ご請求に応じて販売会社を通じて交付いたします。なお、ご請求いただいた場合には、その旨をご自身で記録をしておいてください。
- 当ファンドの投資信託約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に添付されております。
- 商品内容に関して重大な変更を行なう場合には、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づき事前に受益者の意向を確認いたします。
- 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されております。

商品分類			属性区分				
単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
追加型投信	内外	資産複合	その他資産(投資信託証券(資産複合(株式、債券、不動産投信)資産配分変更型))	年1回	グローバル(日本を含む)	ファミリーファンド	なし

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
 ※商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)にてご覧いただけます。

委託会社(ファンドの運用の指図を行なう者)

ブラックロック・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第375号

設立年月日:1988年3月11日 資本金:31億2,000万円 運用する投資信託財産の合計純資産総額:7兆3,695億円(2019年1月31日現在)

<当ファンドの詳細情報の照会先>

当ファンドの詳細情報については、以下にお問い合わせください。

電話番号:03-6703-4300(受付時間 営業日の9:00~17:00)

ホームページアドレス:www.blackrock.com/jp/

受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行なう者)

みずほ信託銀行株式会社

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

当ファンドは、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目標として運用を行ないます。

ファンドの特色

1

日本を含む世界の債券、株式、不動産投資信託証券(以下「リート」といいます。)に投資します。

以下の7資産の各市場を代表する指数に連動する運用成果を目指すマザーファンドを主要投資対象とします。



- ※必ずしも上記のすべてのマザーファンドに投資するとは限らず、また上記以外の有価証券およびデリバティブ等に投資する場合があります。
- ※有価証券の貸付を行なう場合があります。その場合、運用の委託先としてブラックロック・インスティテューショナルトラスト・カンパニー、エヌ.エイ.に有価証券の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。
- ※各マザーファンドの詳細については、「追加的記載事項」をご覧ください。

2

当ファンドは、ターゲット・デート型のファンドです。

ターゲット・デート・ファンドにおいては、一般的に、退職等の節目となる期日(以下「ターゲット・イヤー」といいます。)を定め、その期日に向けて徐々にリスクを低減する運用を行ないます。

当ファンドでは、下記の年限をターゲット・イヤーと定めて、その後の資金としてご活用いただくことを想定したファンドの運営を行ないます(詳細は次ページをご参照ください。)

ファンド名	ターゲット・イヤー
ブラックロックLifePathファンド2030	2030年
ブラックロックLifePathファンド2040	2040年
ブラックロックLifePathファンド2050	2050年

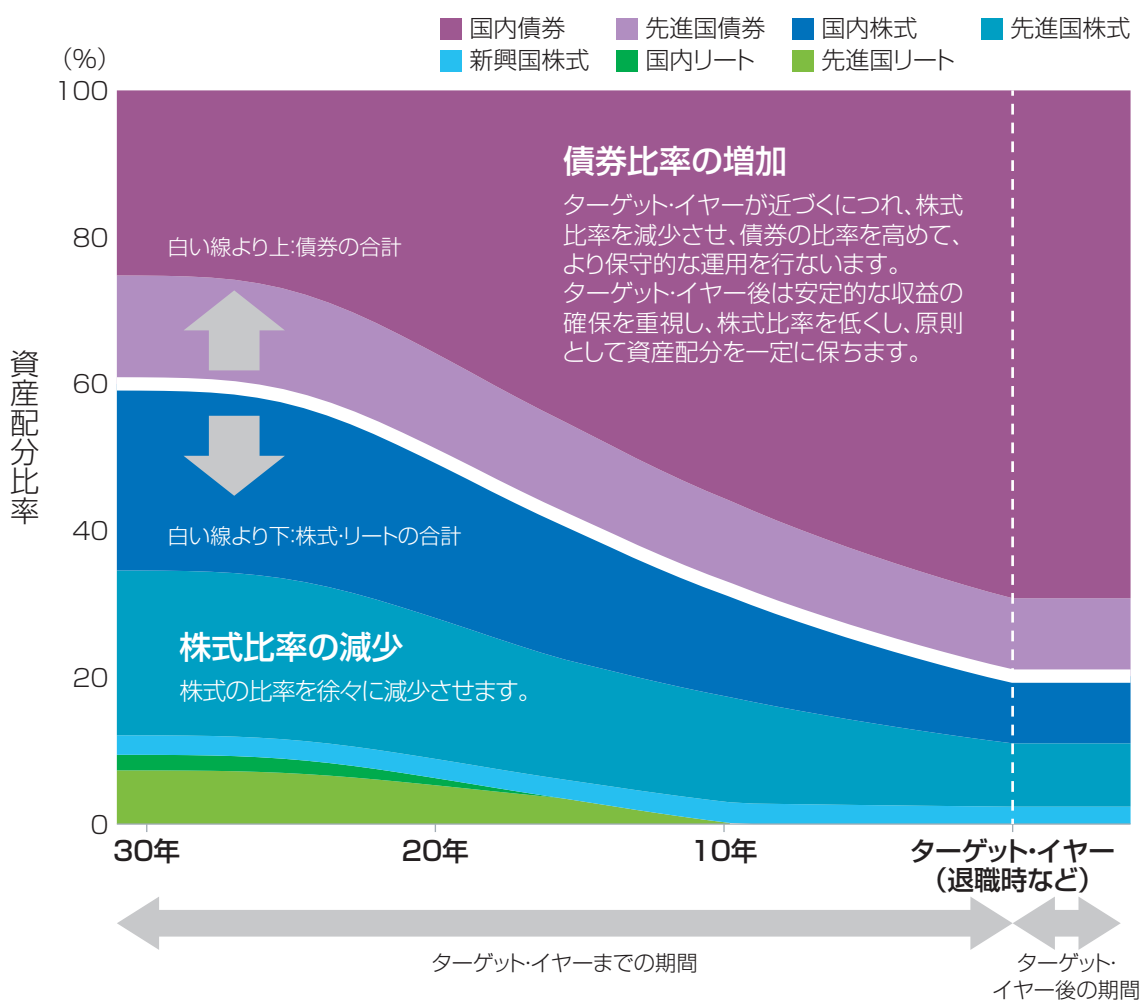
したがって、ターゲット・イヤー近辺に退職を予定する投資者が当ファンドを保有する場合には、ポートフォリオの資産配分がターゲット・イヤーまでの期間に合わせて調整されるため、退職後資金の準備をより効率化*1することに役立てていただけると考えます*2。

*1 例えば、投資者ご自身が、複数の投資信託の売買を行なうケース等との比較。
 *2 当ファンド内部の資産配分についての説明です。また、適合性を保証するものではありません。

当ファンドの資産配分は、ターゲット・イヤーまでの期間が長いほど値上がり益の獲得を重視した運用を行ない、ターゲット・イヤーに近づくにつれ、株式およびリートへの配分を減少させ、債券への配分を高めることにより、信託財産の安定性を重視した運用を行ないます。

ターゲット・イヤー以降は、資産配分を一定とすることを基本とします。

当ファンドの資産配分推移のイメージ図



※株式比率には、リートを含みます。
 ※上記は当初設定時に想定する資産配分の推移を示したイメージ図であり、将来上記の通りに運用を行なうことを保証するものではありません。また、市場環境が大きく変化した場合等には、上記のような運用が今後変化する可能性があります。

3

市場環境の大きな変化等により、当ファンドの価格変動リスクが上昇した場合には、一定期間、株式その他の資産への配分を引き下げる等の方法によって、価格変動リスクの抑制を重視した運用を行なうことがあります。

上記のような運用を行なうことで、極端に大きな価格変動を避け、長期的なファンドのリスク低減を目指します。

※価格変動リスクを予測して抑制するものではなく、また必ず回避できることを約束するものではありません。

4

運用は、ブラックロック・グループの米国および世界各国におけるターゲット・デート・ファンドの豊富な経験を活用し、マルチアセット運用部が担当します。

当ファンドのようにあらかじめ定めた目標の期日に向けて資産配分を変更させながら運用を行なう商品は、ターゲット・デート・ファンドと呼ばれ、米国や英国を中心に世界の投資家の退職後の資金準備に活用されています。

ブラックロック・グループは、世界最大の資産運用会社として、約5.97兆ドル*¹ (約655兆円)の資産を運用し、リタイアメントの分野における先駆者として幅広い運用戦略・サービスの提供を行なっています。

1990年代前半に、業界初のターゲット・デート・ファンドをLifePath戦略と名付けて米国で導入して以降、世界各国でその国にあわせたLifePath戦略を開発・導入しています。

当ファンドでは、日本向けに設計されたLifePath戦略をもとに運用を行ないます。

<p style="text-align: center;">25年以上の ターゲット・デート・ファンドの 運用経験*²</p> <p>ブラックロックは、1990年代前半に業界初のターゲット・デート・ファンドであるLifePath戦略を米国で導入しました。その後当該分野のパイオニアとして25年以上の運用経験を有しています。</p>	<p style="text-align: center;">精緻な 資産配分変更モデル</p> <p>日本向けのLifePath戦略では、日本における人口動態、平均寿命、貯蓄と支出の動向等を加味した資産配分を行なっています。</p>	<p style="text-align: center;">約23兆円の 運用残高*²</p> <p>ブラックロックのLifePath戦略の運用資産残高は2,120億ドル*¹ (約23.3兆円)に上り、多くの投資家の退職後資金の準備に活用されています。</p>
--	--	--

*¹ 2018年12月末現在(円換算レートは1ドル=109.715円を使用)。
*² ブラックロック・グループにおける実績です。

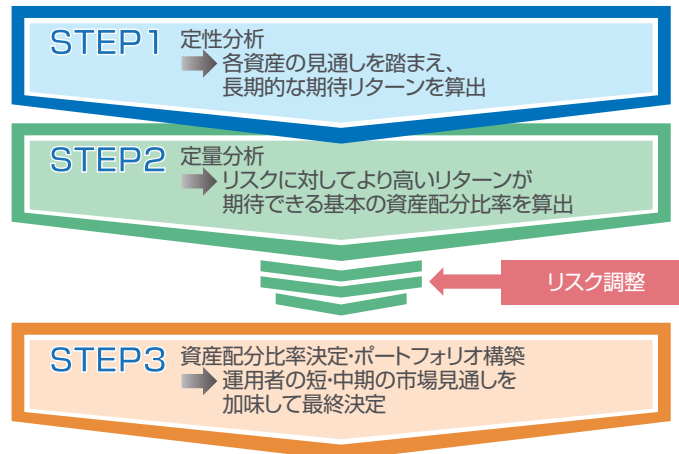
5

実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。

運用プロセス

運用者の知識や経験に基づく分析・判断(定性分析)と、資本市場やライフサイクルにかかるデータやモデルを用いた分析(定量分析)の双方を用いて、資産配分比率を決定します。

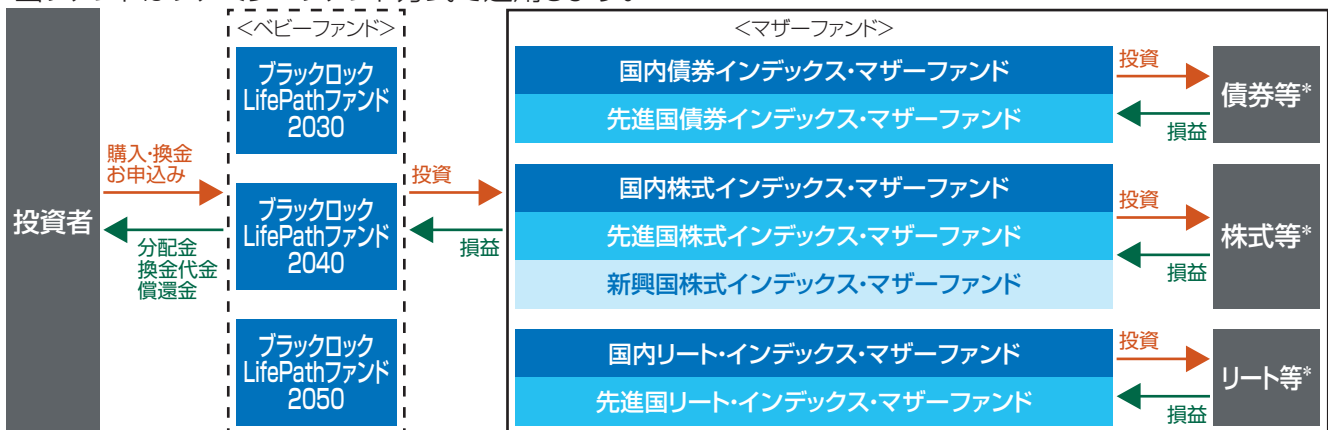
[イメージ図]



※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。
 ※運用プロセスは変更となる場合があります。

ファンドの仕組み

当ファンドはファミリーファンド方式で運用します。



■ 投資対象とするマザーファンドは、委託会社の判断で追加、除外または変更となる場合があります。
 ※各マザーファンドの詳細については、「追加的記載事項」をご覧ください。
 *上場投資信託証券(ETF)を含みます。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
- 有価証券先物取引等のデリバティブ取引はヘッジ目的に限定しません。
- 投資信託証券(マザーファンドおよび上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

分配方針

年1回の毎決算時(原則として8月2日。休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づき、分配を行ないます。

- 経費控除後の繰越分を含めた利息・配当等収益および売買損益(繰越欠損補填後、評価損益を含みます。)等の全額を分配対象額の範囲として分配を行ないます。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きの他、為替変動による影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様に帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。当ファンドにかかる主なリスクは以下の通りです。

■資産配分リスク

内外の債券、株式および不動産投資信託証券など複数の資産に投資を行います。各資産の配分比率は時間の経過にあわせて委託会社の投資判断に基づき変更されます。一定の固定された比率で投資する場合と比べ、資産配分比率の変更が当ファンドの収益の源泉となる場合がある一方、収益率が低い資産への配分が比較的大きい場合もしくは収益率の高い資産への配分が比較的小さい場合、収益性を悪化させる要因となります。また、市場環境が大きく変化した場合等には、株式その他の資産への投資比率を一定期間引き下げることがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■株価変動リスク

株式に投資します。したがって、経済および株式市場動向または株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■金利変動リスク

債券に投資します。債券の価格は、政治、経済、社会情勢等の影響により金利が上昇すれば下落し、金利が低下すれば上昇します。したがって、金利の変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■信用リスク

債券に投資します。投資した債券の発行体の財務状況により、債務不履行が生じることがあります。債務不履行が生じた場合には、債券価格が下落する等、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、債券の格付の変更により債券の価格が変動することがあり、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■為替変動リスク

外貨建資産に投資します。原則として外貨建資産に対して為替ヘッジを行いません。したがって、為替レートの変動が当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■カントリー・リスク

海外の有価証券に投資します。投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因により、有価証券の価格が変動することがあり、それに伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

エマージング(新興国)市場の発行体が発行する有価証券に投資する場合、主として先進国市場に投資する場合に比べて、投資先の国の政治・経済事情、通貨・資本規制等の要因に伴い、より大幅な有価証券の価格変動または流動性の低下が考えられ、それに伴い当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■不動産投資信託証券への投資リスク

不動産投資信託証券に投資します。不動産投資信託証券は、保有不動産の評価額等の状況、市場金利の変動、不動産市況や株式市場の動向等により価格が変動します。また、不動産投資信託証券を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。加えて、不動産投資信託証券の運営上のリスクの影響(当該不動産投資信託証券の上場廃止等)を受けることが想定されます。このような事態が生じた場合には、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

■デリバティブ取引のリスク

先物・オプション取引などのデリバティブ取引を用いることができます。このような投資手法は現物資産への投資に代わって運用の効率を高めるため、または証券価格、市場金利、為替等の変動による影響からファンドを守るために用いられます。デリバティブ取引を用いた結果、コストとリスクが伴い、当ファンドの運用成果に影響を与えます。また、デリバティブ取引は必ず用いられるわけではなく、用いられたとしても本来の目的を達成できる保証はありません。

■上場投資信託証券への投資に関する留意点

金融商品取引所等に上場している投資信託証券(上場投資信託証券)を購入あるいは売却しようとする際に、市場の急変等により流動性が低下し、購入もしくは売却が困難または不可能等になることが考えられます。この場合には当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

その他の留意点

◆当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

◆収益分配金に関する留意点

・分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。したがって、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者の個別元本の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本のことで、投資者毎に異なります。

リスクの管理体制

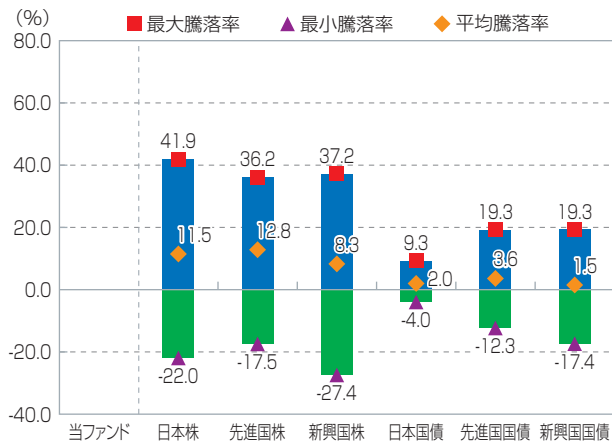
委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行なっております。具体的には、運用担当部門とは異なる部門においてファンドの投資リスクの計測・分析、投資制限のモニタリングなどを行なうことにより、ファンドの投資リスクが運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内の関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行なっております。

(参考情報)

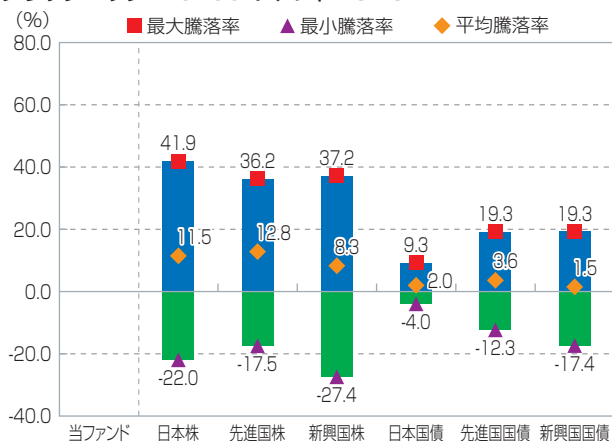
当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2014年2月~2019年1月)

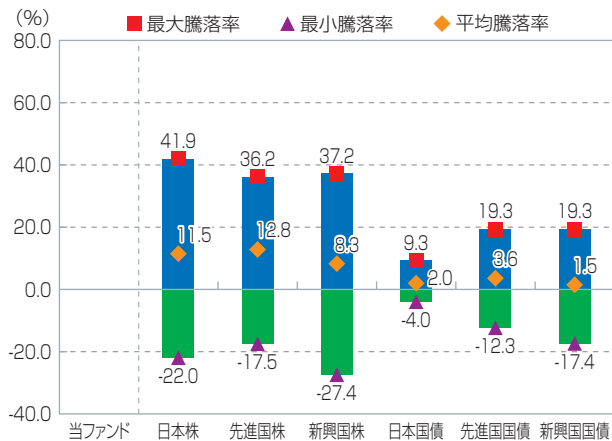
ブラックロックLifePathファンド2030



ブラックロックLifePathファンド2040

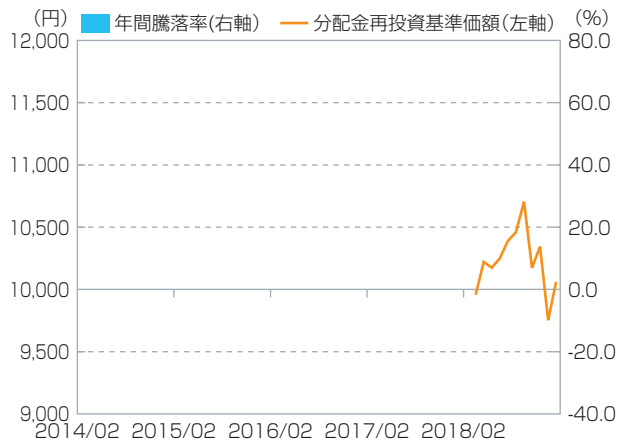


ブラックロックLifePathファンド2050



当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

(2014年2月~2019年1月)



※前記グラフは、2014年2月～2019年1月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドの設定日が2018年3月9日のため、当ファンドの騰落率については表示しておりません。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

日本株…………… 東証株価指数(配当込み)
先進国株………… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
新興国株………… MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
日本国債………… NOMURA-BPI国債
先進国国債… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
新興国国債… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

※前記グラフは、2014年2月～2019年1月の5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。なお、当ファンドは設定日が2018年3月9日のため、分配金再投資基準価額については2018年3月以降から表示しており、年間騰落率については設定後1年を経過していないため表示しておりません。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

<各指数について>

東証株価指数(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場されている全銘柄を対象に時価総額を指数として算出したものです。東証株価指数(配当込み)は、株式会社東京証券取引所((株)東京証券取引所)の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。(株)東京証券取引所は、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の方法の変更、東証株価指数(配当込み)の算出もしくは公表の停止または東証株価指数(配当込み)の商標の変更もしくは使用の停止を行なう権利を有しています。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

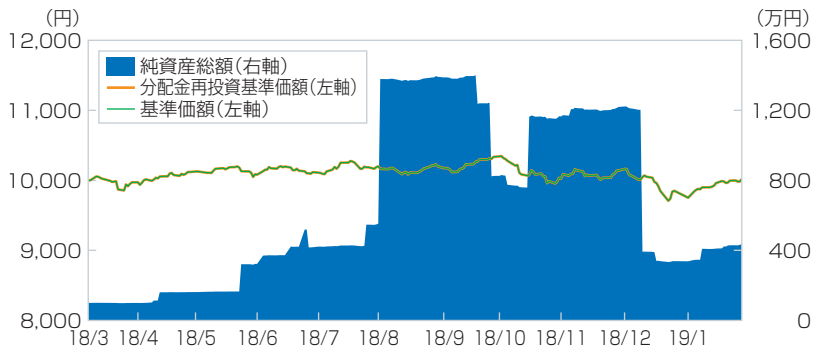
J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。

運用実績

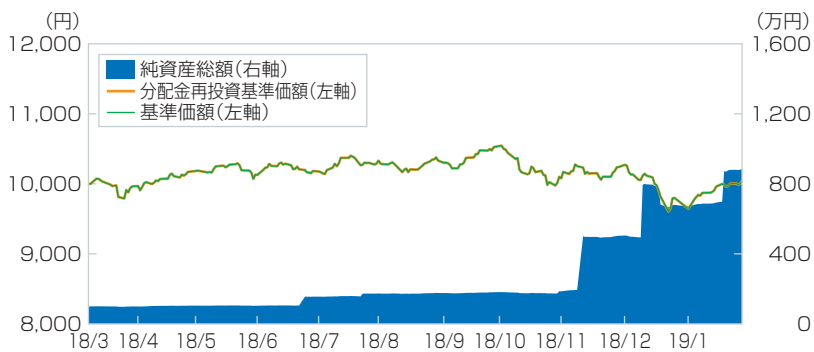
2019年1月31日現在

基準価額・純資産の推移

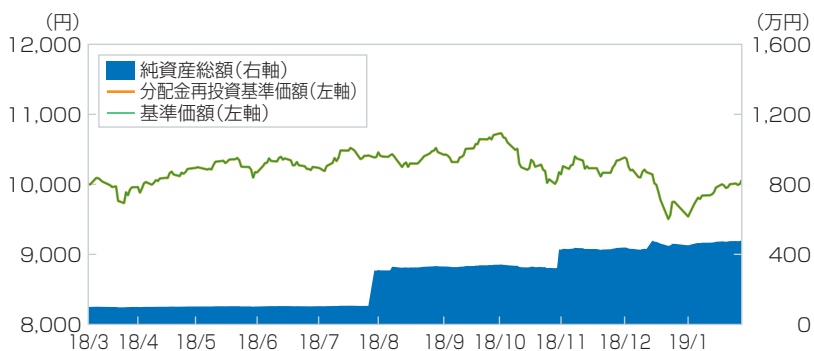
ブラックロックLifePathファンド2030



ブラックロックLifePathファンド2040



ブラックロックLifePathファンド2050



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※ 分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。

分配の推移

	第1期 2018年8月	設定来累計
ブラックロックLifePathファンド2030	0円	0円
ブラックロックLifePathファンド2040	0円	0円
ブラックロックLifePathファンド2050	0円	0円

※ 分配金は税引前、1万口当たり

主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

ブラックロックLifePathファンド2030

	銘柄名	国名	資産の種類	比率
1	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	日本	上場投資信託証券	8.8
2	iShares Core S&P 500 ETF	アメリカ	上場投資信託証券	3.9
3	135 5年国債	日本	国内債券	1.2
4	136 5年国債	日本	国内債券	1.1
5	351 10年国債	日本	国内債券	1.1
6	137 5年国債	日本	国内債券	1.1
7	352 10年国債	日本	国内債券	1.0
8	iShares Core EURO STOXX 50 UCITS ETF EUR	ドイツ	上場投資信託証券	0.8
9	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	アメリカ	上場投資信託証券	0.8
10	388 2年国債	日本	国内債券	0.7

ブラックロックLifePathファンド2040

	銘柄名	国名	資産の種類	比率
1	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	日本	上場投資信託証券	18.7
2	iShares Core S&P 500 ETF	アメリカ	上場投資信託証券	11.7
3	iShares Core EURO STOXX 50 UCITS ETF EUR	ドイツ	上場投資信託証券	2.5
4	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	アメリカ	上場投資信託証券	2.5
5	135 5年国債	日本	国内債券	1.4
6	iShares Core FTSE 100 UCITS ETF	アイルランド	上場投資信託証券	1.4
7	136 5年国債	日本	国内債券	1.3
8	351 10年国債	日本	国内債券	1.3
9	137 5年国債	日本	国内債券	1.3
10	352 10年国債	日本	国内債券	1.2

ブラックロックLifePathファンド2050

	銘柄名	国名	資産の種類	比率
1	iシェアーズ・コア 日経225 ETF	日本	上場投資信託証券	23.2
2	iShares Core S&P 500 ETF	アメリカ	上場投資信託証券	14.0
3	iShares Core MSCI Emerging Markets ETF	アメリカ	上場投資信託証券	3.7
4	iShares Core EURO STOXX 50 UCITS ETF EUR	ドイツ	上場投資信託証券	3.0
5	iShares Core FTSE 100 UCITS ETF	アイルランド	上場投資信託証券	1.6
6	iShares MSCI Pacific ex Japan ETF	アメリカ	上場投資信託証券	1.2
7	135 5年国債	日本	国内債券	0.8
8	136 5年国債	日本	国内債券	0.8
9	351 10年国債	日本	国内債券	0.8
10	137 5年国債	日本	国内債券	0.8

※ マザーファンドを通じて実質的に投資をしている有価証券も含まれます。比率は各ファンドの純資産総額に対する実質投資比率です。

年間収益率の推移

※2018年は、設定日(3月9日)から年末までの収益率を表示しています。
 ※ファンドの年間収益率は、決算時の分配金を非課税で再投資したものととして算出しています。
 ※当ファンドにベンチマークはありません。

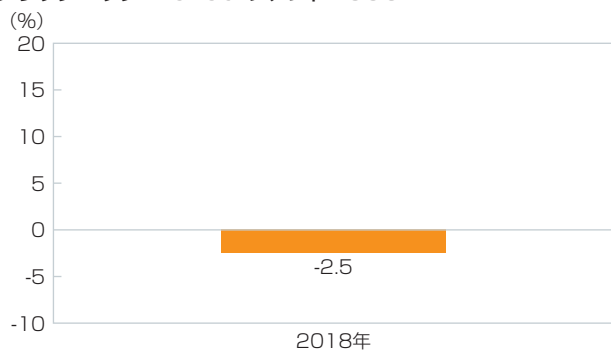
ブラックロックLifePathファンド2030



ブラックロックLifePathファンド2040



ブラックロックLifePathファンド2050



※ 運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	分配金の受取方法により、＜一般コース＞と＜累積投資コース＞の2つのコースがあります。購入単位および取扱いコースは、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。		
購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額		
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。		
換金単位	換金単位は、販売会社によって異なります。詳細は販売会社にお問い合わせください。		
換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額		
換金代金	換金代金は原則として、換金受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。		
申込締切時間	午後3時までに受付けたものを当日のお申込みとします。ただし、受付時間は販売会社により異なることがあります。詳細は販売会社にお問い合わせください。		
購入の申込期間	2019年4月27日から2019年11月1日まで ※期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。		
換金制限	大口の換金の申込には制限を設ける場合があります。		
購入・換金申込受付不可日	以下に定める日のいずれかに該当する場合には、販売会社の営業日であっても購入・換金は受け付けません。 ・ニューヨーク証券取引所の休場日 ・ロンドン証券取引所の休場日		
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の受付を中止・取消しする場合があります。		
信託期間	ファンド名	信託期間	設定日
	ブラックロックLifePathファンド2030	2050年8月2日まで	2018年3月9日
	ブラックロックLifePathファンド2040	2060年8月2日まで	
	ブラックロックLifePathファンド2050	2070年8月4日まで	
繰上償還	ファンドは、換金により各ファンドの受益権の口数が30億口を下回る事となった場合、またはファンドを償還させることが投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等には、信託期間の途中でも信託を終了（繰上償還）させる場合があります。		
決算日	8月2日（休業日の場合は翌営業日）		
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ＜累積投資コース＞を選択された場合の収益分配金は、税引き後自動的に無手数料で再投資されます。		
信託金の限度額	信託金の限度額は各ファンド5兆円とします。		
公告	投資者に対してする公告は、電子公告により次のアドレスに掲載します。 www.blackrock.com/jp/		
運用報告書	毎決算時および償還時に、委託会社が期間中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「交付運用報告書」を作成し、ご購入いただいた販売会社からあらかじめお申し出いただいた方法にて知れている受益者にお届けいたします。		
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 配当控除または益金不算入制度の適用はありません。		

ファンドの費用・税金

■ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)			
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に <u>3.24%(税抜3.00%)</u> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。 詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価			
信託財産留保額	ありません。	-			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、以下に示した率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。		運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率		
		ブラックロックLifePathファンド2030 <2020年の決算日まで> ブラックロックLifePathファンド2040 <2030年の決算日まで> ブラックロックLifePathファンド2050 <2040年の決算日まで>	ブラックロックLifePathファンド2030 <2020年の決算日翌日以降> ブラックロックLifePathファンド2040 <2030年の決算日翌日以降> ブラックロックLifePathファンド2050 <2040年の決算日翌日以降>		
	合計	<u>年0.3618%</u> <u>(税抜0.335%)以内</u>	<u>年0.351%</u> <u>(税抜0.325%)以内</u>	-	
	配分	委託会社	年0.1728% (税抜0.16%)以内	年0.162% (税抜0.15%)以内	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
		販売会社	年0.162% (税抜0.15%)	年0.162% (税抜0.15%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社		年0.027% (税抜0.025%)	年0.027% (税抜0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
	マザーファンドを通じて投資する上場投資信託において報酬等*が別にかかります。ただし、ブラックロック・グループが受け取る当該上場投資信託の報酬相当分については、当ファンドの委託会社の報酬率を引き下げることにより、調整を行いません。よって、実質的な運用管理費用(信託報酬)は年0.3618%(税抜0.335%)程度となります。	マザーファンドを通じて投資する上場投資信託において報酬等*が別にかかります。ただし、ブラックロック・グループが受け取る当該上場投資信託の報酬相当分については、当ファンドの委託会社の報酬率を引き下げることにより、調整を行いません。よって、実質的な運用管理費用(信託報酬)は年0.351%(税抜0.325%)程度となります。	* 投資銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することはできません。当該報酬等は、上場投資信託証券の運用会社等に支払われます。		

その他の費用・
手数料

目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.108%(税抜0.10%)を上限として、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。

ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。

また、上場投資信託証券へ投資する場合、当該証券に係る保管報酬、事務処理に要する諸費用等が当該証券から支払われます。有価証券の貸付を行なった場合はその都度、信託財産の収益となる品貸料の2分の1相当額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

・ファンドの諸経費:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等

・売買委託手数料:組入
有価証券の売買の際
に発生する手数料

・外貨建資産の保管費用:海外における保管
銀行等に支払う有価証
券の保管および資金
の送金・資産の移転等
に要する費用

<消費税が10%なった場合は、以下の通りとなります。>

投資者が直接的に負担する費用		(各費用の詳細)			
購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に <u>3.30%(税抜3.00%)</u> を上限として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額。 詳細は販売会社にお問い合わせください。	購入時の商品説明、販売に関する事務手続き等の対価			
信託財産留保額	ありません。	-			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		(各費用の詳細)			
運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対して、以下に示した率を乗じて得た額 ※運用管理費用(信託報酬)は、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。		運用管理費用(信託報酬)=運用期間中の基準価額×信託報酬率		
		ブラックロックLifePathファンド2030 <2020年の決算日まで> ブラックロックLifePathファンド2040 <2030年の決算日まで> ブラックロックLifePathファンド2050 <2040年の決算日まで>	ブラックロックLifePathファンド2030 <2020年の決算日翌日以降> ブラックロックLifePathファンド2040 <2030年の決算日翌日以降> ブラックロックLifePathファンド2050 <2040年の決算日翌日以降>		
	合計	<u>年0.3685%</u> <u>(税抜0.335%)以内</u>	<u>年0.3575%</u> <u>(税抜0.325%)以内</u>	-	
	配分	委託会社	年0.176% (税抜0.16%)以内	年0.165% (税抜0.15%)以内	ファンドの運用、基準価額の計算、運用報告書等各種書類の作成等の対価
		販売会社	年0.165% (税抜0.15%)	年0.165% (税抜0.15%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社		年0.0275% (税抜0.025%)	年0.0275% (税抜0.025%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価	
	マザーファンドを通じて投資する上場投資信託において報酬等*が別にかかります。ただし、ブラックロック・グループが受け取る当該上場投資信託の報酬相当分については、当ファンドの委託会社の報酬率を引き下げるにより、調整を行ないます。よって、実質的な運用管理費用(信託報酬)は年0.3685%(税抜0.335%)程度となります。	マザーファンドを通じて投資する上場投資信託において報酬等*が別にかかります。ただし、ブラックロック・グループが受け取る当該上場投資信託の報酬相当分については、当ファンドの委託会社の報酬率を引き下げるにより、調整を行ないます。よって、実質的な運用管理費用(信託報酬)は年0.3575%(税抜0.325%)程度となります。	* 投資銘柄や組入比率は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することはできません。当該報酬等は、上場投資信託証券の運用会社等に支払われます。		

<p>その他の費用・手数料</p>	<p>目論見書の作成費用、運用報告書の作成費用、ファンドの財務諸表監査に関する費用等の諸費用について、ファンドの純資産総額の年0.11%(税抜0.10%)を上限として、日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払うことができます。</p> <p>ファンドの諸経費、売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等について、その都度、ファンドから支払われます。</p> <p>また、上場投資信託証券へ投資する場合、当該証券に係る保管報酬、事務処理に要する諸費用等が当該証券から支払われます。有価証券の貸付を行なった場合はその都度、信託財産の収益となる品貸料の2分の1相当額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。</p> <p>※その他の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>	<p>・ファンドの諸経費:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息等</p> <p>・売買委託手数料:組入 有価証券の売買の際に発生する手数料</p> <p>・外貨建資産の保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用</p>
--------------------------	--	---

※当該手数料および費用等の合計額については、ファンドの保有期間等に応じて異なりますので表示することができません。

※購入時手数料、運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料は、消費税および地方消費税に相当する金額を含みます。

■ 税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。

・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および 地方税	配当所得として課税されます。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時 および償還時	所得税および 地方税	譲渡所得として課税されます。 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて購入の申込を行なう資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合は上記とは異なります。

※上記は2019年1月末現在のもので、税法および確定拠出年金法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

追加的記載事項

マザーファンドの概要

当ファンドの各マザーファンドは、投資対象市場を代表する指数(以下「ベンチマーク」といいます。)に連動する運用成果を目指します。

マザーファンド	投資対象市場	ベンチマーク
国内債券インデックス・マザーファンド	円建ての債券市場	NOMURA-BPI総合
先進国債券インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の国債市場	FTSE世界国債インデックス(除く日本、国内投信用円ベース)
国内株式インデックス・マザーファンド	日本の株式市場	日経平均株価(日経225)
先進国株式インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の株式市場	MSCIコクサイ指数(円換算ベース)
新興国株式インデックス・マザーファンド	新興国の株式市場	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(円換算ベース)
国内リート・インデックス・マザーファンド	日本の不動産投資信託証券市場	S&P J-REIT指数(配当込み)
先進国リート・インデックス・マザーファンド	日本を除く先進国の不動産投資信託証券市場	S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み、円換算ベース)

※上記のマザーファンドは、委託会社の判断で追加、除外または変更となる場合があります。

※マザーファンドのベンチマークは、マザーファンドの商品性および運用上の効率性等を勘案し委託会社の判断により決定されます。なお、上記のベンチマークは本書作成時現在のものであり、将来変更となる場合があります。

※当ファンドにベンチマークはありません。

マザーファンドの各ベンチマークの著作権等について

■NOMURA-BPI総合

NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社(以下、同社)が公表している指数で、その知的財産権は同社に帰属します。なお、同社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行なわれるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関して一切責任を負いません。

■FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■日経平均株価(日経225)

日経平均株価(日経225)に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社(以下、同社)に帰属します。同社は本商品を保証するものではなく、本商品について一切の責任を負いません。

■MSCIコクサイ指数

MSCIコクサイ指数は、MSCI Inc.(以下、同社)が開発、計算した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■MSCIエマージング・マーケット・インデックス

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.(以下、同社)が開発、計算した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■S&P J-REIT指数(配当込み)

S&P J-REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■S&P先進国REIT指数(除く日本、税引後配当込み)

S&P先進国REIT指数は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シー(以下、同社)が開発、計算した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他一切の権利は、同社に帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

